

○議長 宮城清政君 これから各部長から補足説明をしていただきますが、お手元に配布されております概要説明書を用いて各所管に係る説明をお願いいたします。それでは、総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 それでは、議案第 17 号 平成 28 年度南風原町一般会計予算について概要説明をいたします。平成 28 年度は、第四次南風原町総合計画の最終年次となっておりその目標達成の集大成の年度であることから、それを踏まえた各目標の実現に向けた各種事業に取り組んでまいります。また、待機児童解消及び子どもの貧困緊急対策を含めた子ども・子育て支援関連事業をはじめ、各分野の喫緊の課題解決に向けた事業展開が必要であり、それらを踏まえた予算編成を行いました。まず、2 ページです。第 1 表について、平成 28 年度の予算総額は 132 億 6,890 万円、前年度に比べて 2 億 8,620 万円（2.2 パーセント）の増となっております。内容につきましては、13 ページ以降の事項別明細で説明いたします。

続きまして 7 ページ、第 2 表。債務負担行為は 3 件で、限度額総額 755 万 1,000 円となります。事項別では、町県民税納付書作成及び封入封緘業務委託料が 230 万 9,000 円、軽自動車納税通知業務委託料 81 万 4,000 円の計上です。町民税及び軽自動車税は、税額確定から納税通知書印刷までの期間が短く、前倒しして契約締結して作業期間を確保することにより納税通知書の正確性を向上するため債務負担行為を行うものです。農業振興地域整備計画委託料 442 万 8,000 円は、5 年毎に実施している農業振興地域の整備計画を、平成 28 年度から平成 29 年度で策定するものです。平成 28 年度分につきましては、歳出の 101 ページに計上しています。

続いて 8 ページ。第 3 表、地方債については、総務債、土木債、教育債の合計で限度額が 5 億 8,210 万円となります。起債の方法、利率、償還の方法は、記述のとおり例年同様でございます。内容につきましては、13 ページ以降の事項別明細書で説明します。

それでは、総務部に係る予算概要を説明いたします。まず、歳入でございますが、13 ページより説明します。1 款 町税の積算における徴収率は、全税目において平成 26 年度の実績で積算しています。1 款 1 項 1 目 個人町民税で 6,078 万 7,000 円の増は、現年度分が平成 27 年度調定見込額 13 億 546 万 1,000 円に徴収率 99.4 パーセント、滞納繰越分が平成 27 年度滞納分 35 パーセント、平成 26 年度以前滞納分 29.7 パーセントの徴収率での計上です。2 目 法人町民税 343 万 3,000 円の減は、現年度課税分が平成 27 年度調定見込額 2,267 万 2,000 円、徴収率 99.8 パーセントでの計上です。滞納繰越分については、平成 27 年度滞納分 30 パーセント、平成 26 年度以前滞納分を 26.4 パーセントの徴収率で積算しています。

14 ページ。1 款 2 項 1 目 固定資産税は、9,436 万円の増となっております。現年度課税

分で 9,649 万 2,000 円の増、滞納繰越分で 212 万 7,000 円の減となっております。土地については、平成 28 年度は評価替えの翌年である据置年度となるため、平成 25 年度の伸び率 1.91 パーセントを平成 27 年度概要調書の課税標準額に乘じ、平成 26 年度の課税実績を反映させて調定見込額を算出しました。次に、家屋につきましては、平成 27 年度の課税標準額に新築分と減失分及び新築軽減分を考慮し調定見込額を算出しました。また、償却資産については、平成 27 年 11 月時点の調定見込額を基に積算しております。固定資産税は、これらの調定見込額 17 億 9,715 万 8,000 円に徴収率 98.9 パーセントを見込んでの計上であります。滞納繰越分については、平成 27 年度滞納見込み分 30 パーセント、平成 26 年度以前の滞納分を 34.5 パーセントの徴収率で積算し計上しています。2 目. 国有資産等所在市町村交付金 49 万 6,000 円の減は、沖縄総合事務局及び沖縄県からの固定資産通知書の市町村交付金計算書の額に基づいて計上しております。

続きまして 15 ページ。1 款 3 項 1 目. 軽自動車税 810 万 6,000 円増は、現年課税分について平成 27 年 11 月現在の課税台数に過去 3 年間の各車両の伸び率、平成 28 年度課税台数で算出し、調定見込額 1 億 1,158 万 7,000 円に徴収率 99.2 パーセントを乗じて算定しました。なお、平成 28 年度より軽自動車税の税率が変わるため、二輪については新税率で積算していますが、四輪については現時点において検査情報がなく、税率ごとの車両台数で積算ができないため、増額分については課税確定後に補正予算として計上いたします。滞納繰越分については、平成 27 年度滞納見込み分 30 パーセント、平成 26 年度以前の滞納分を 27.4 パーセントの徴収率で積算し計上しました。

16 ページ。1 款 4 項 1 目. 町たばこ税 1,084 万 3,000 円の増は、平成 27 年 10 月分までの実績と平成 26 年 11 月から 2 月分を基に平成 28 年度の消費本数を予測し算出しました。算出した消費本数の旧 3 級品紙巻きたばこを除く製造たばこ本数に千本当たり 5,262 円の税額で、旧 3 級品の紙巻たばこは、特例税率廃止に伴い平成 28 年 4 月 1 日から 31 年 4 月 1 日までに 4 段階で税率を引き上げるため、平成 27 年度千本当たり 2,495 円が、平成 28 年度は 430 円の増で 2,925 円の税額で乗じた調定見込額 2 億 6,730 万 8,000 円で計上しています。

続きまして 17 ページ。2 款 2 項 1 目. 自動車重量譲与税 4,464 万 1,000 円から 24 ページの 8 款 1 項 1 目. 地方特例交付金 1,176 万 3,000 円までは、平成 28 年度の県試算表に基づき計上しています。

続きまして 25 ページ。9 款 1 項 1 目. 地方交付税の 4,700 万円減は、普通交付税 3,200 万円の減、特別交付税が 1,500 万円の減によるもので、普通交付税額は積算にあたり国から示された普通交付税額の推計及び県から提供された試算表に基づく計算によるものです。基準財政需要見込額 58 億 2,317 万 4,000 円から臨時財政対策債へ振り替えられる 3 億 830 万 8,000 円を控除した 55 億 1,486 万 6,000 円から基準財政収入見込額 38 億 5,240 万 8,000 円を控除し、更に調整額 1,245 万 8,000 円を差し引いた 19 億 2,000 万円を計上しています。算出数値については、お手元に配布した資料 2 でご確認いただきたいと思います。それか

ら、特別交付税につきましては、平成 23 年度から平成 26 年度の実績を基に 1 億 8,500 万円を計上しています。

32 ページ。13 款 2 項 6 目。総務費国補助金 3,096 万 1,000 円の減は、社会保障・税番号制度導入に関するシステム改修費に対する社会保障・税番号制度導入補助金の減によるものです。

35 ページ。14 款 2 項 1 目。総務費県補助金 1 億 1,755 万 8,000 円の増は、主に沖縄振興特別推進交付金 1 億 1,693 万 4,000 円の増によるものです。平成 28 年度の同交付金の本町への配分額は、6 億 200 万円ですが、本年度は地域振興資料館整備事業等の全てが継続事業で、当初予算より配分額全額の 6 億 200 万円を計上しております。

38 ページ。14 款 3 項 1 目。総務費県委託金 306 万 4,000 円増の主な理由は、統計調査費委託金 1,308 万 1,000 円の減はあるものの、納税義務者増による県民税賦課徴収取扱委託金 183 万 4,000 円の増、今年度 28 年度に実施される参議院議員選挙と沖縄県議会議員選挙による選挙執行費委託金として 1,429 万 7,000 円の計上によるものです。

続きまして 40 ページ。15 款 1 項 1 目。不動産売払収入 684 万円は、宮城土地改良区域において使用していた旧ファームポンド用地売却予定による計上です。

42 ページ。17 款 1 項 1 目。財政調整基金繰入金 4 億 3,508 万 7,000 円は、歳入歳出差額分を調整するための計上となります。基金取崩し後の財政調整基金残高は、9 億 9,519 万 5,000 円となります。3 目。ふるさとづくり基金繰入金 374 万 8,000 円の増は、ふるさと博覧会実行委員会補助金への繰入金 500 万円増等によるものです。歳出 61 ページの 2 款 1 項 12 目。地域づくり推進事業費の財源として充当します。8 目。リサイクル基金繰入金 147 万 8,000 円減の主な理由は、基金充当事業である住宅用太陽光発電導入支援補助金で電力の買取り条件の変更により申請者が大幅減になったことが主な要因となっています。9 目。一般廃棄物処理施設建設基金繰入金 104 万 7,000 円の減は、前々年度の指定ごみ袋指定化収入から指定ごみ袋製造費及びごみ袋販売委託料を差し引いた実績額の 2 分の 1 を計上しており、実績によるものです。

49 ページ。19 款 5 項 6 目。塵芥処理収入 80 万円増は、世帯増により資源ごみ袋の販売枚数の増を見込んでの計上です。

51 ページ。町債 20 款 1 項 1 目。総務債臨時財政対策債は、県から示された見込額算出資料に基づき前年度比で約 23.8 パーセント、9,650 万円減の 3 億 830 万円を計上しております。なお、臨時財政対策債については、後年度における基準財政需要額への元利償還金算入率 100 パーセントとなっています。その他の起債については、お配りしている説明資料の詳細をご覧くださいと思います。

続きまして、歳出に移ります。54 ページ。2 款 1 項 1 目。一般管理費 466 万 7,000 円の減は、臨時嘱託職員増による報酬 168 万円、一般職員増による給料 171 万 3,000 円、光熱水費 141 万 2,000 円の増はあるものの、退職者の減による退職手当特別負担金 1,138 万 1,000 円の減によるものです。

56 ページ。2 款 1 項 2 目。文書広報費 285 万 4,000 円の減は、町勢要覧作成完了による印刷製本費の減によるものです。

57 ページ。2 款 1 項 3 目。財産管理費 1,293 万 7,000 円の増は、非常用発電機を起動させるための直流電源装置の取替に伴う工事費 1,200 万円の増によるものです。

59 ページ。2 款 1 項 8 目。企画費 681 万円の減は、固定資産台帳・財務書類作成業務委託料減によるものが主な理由でございます。

60 ページ。2 款 1 項 11 目。諸費 1 億 8,464 万 5,000 円の増は、負担金、補助金及び交付金の地域振興資料館整備事業補助金の一括交付金を活用した 1 億 8,327 万 7,000 円の計上によるものです。

61 ページ。2 款 1 項 12 目。地域づくり推進事業費 491 万 9,000 円の増は、委託料において一括交付金を活用した平和の日推進事業委託料 300 万円増、負担金、補助及び交付金として、ふるさと博覧会実行委員会補助金 800 万円の計上によるものです。

62 ページ。2 款 1 項 14 目。電子計算費 2,687 万 8,000 円減の主な理由は、表計算及び文書作成ソフトのライセンス使用による使用料及び賃借料 387 万 6,000 円の増はありますが、情報推進嘱託員の減による報酬 311 万 1,000 円、番号制度関係の委託料 1,930 万 2,000 円、負担金 442 万 6,000 円、電算備品購入費 296 万 9,000 円などの減によるものです。

64 ページ。2 款 2 項 1 目。税務総務費 1,054 万 2,000 円増の主な理由は、土地評価見直し 2 年目業務の航空写真データ作成委託料 407 万 2,000 円と平成 30 年度に向け評価替えに伴う不動産鑑定委託料 319 万 5,000 円、備品購入費として家屋評価システム「H O U S A S」用サーバー・周辺機器 298 万 1,000 円の計上によるものです。

65 ページ。2 款 2 項 2 目。賦課徴収費 1,551 万 6,000 円増の主な理由は、報酬費で 204 万円の減はありますが、滞納支援システム再構築のため、導入委託料 1,598 万 4,000 円、基本ソフト使用料 77 万 8,000 円、新旧両システムの並行稼働期間が必要なため、現行システムの使用料も 223 万円の計上となっております。

67 ページ。2 款 3 項 1 目。戸籍住民基本台帳費 729 万円の増は、産休・育休代替職員 2 名、マイナンバーカード交付事務に対応する臨時職員 2 名、309 万 2,000 円、庁用備品購入費 41 万 3,000 円皆増、個人番号カード交付事業費交付金 343 万 1,000 円皆増によるものです。

69 ページ。2 款 4 項 3 目。県議会議員選挙費 659 万 2,000 円及び 4 目。参議院議員選挙費 770 万 5,000 円は、それぞれ 6 月と 7 月に予定されている選挙に伴う計上です。

71 ページ。2 款 5 項 2 目。統計調査費の 1,307 万 2,000 円の減は、経済センサス活動調査事業 129 万円の増はありますが、国勢調査事業 1,436 万 2,000 円減によるものです。

92 ページ。4 款 1 項 4 目。環境衛生費 162 万 1,000 円増は、前年度途中から採用している危険生物駆除事業の臨時職員賃金 161 万 1,000 円が主な理由でございます。

95 ページ。4 款 2 項 1 目。塵芥、し尿処理費 2,502 万 1,000 円減は、歳入でも説明しましたとおり、住宅用太陽光発電導入支援補助金 150 万円の減、東部清掃施設組合負担金 2,227

万 9,000 円の減となっており、東部清掃施設組合負担金減の主な理由は、前年度に負担した用地取得費、処理施設整備費減によるものです。

115 ページ。9 款 1 項 1 目。常備消防費の東部消防組合負担金は、平成 27 年度の基準財政需要額の消防費に分担金率 81.6 パーセントを掛けて算出した額となっており、対前年度 460 万 8,000 円増の 4 億 850 万円を計上しています。

147 ページ。12 款 1 項 1 目。元金 1,087 万円増は、平成 24 年度同意の臨時財政対策費元金償還開始などによるものです。2 目。利子 1,604 万 8,000 円減は、平成 16 年度許可の臨時財政対策債及び減税補てん債の利率見直しなどによるものです。なお、元金、利息の償還額については、起債償還年次表に基づき計上しています。

150 ページの特別職の給与明細について説明いたします。給与費等 1,018 万 4,000 円減は、嘱託職員、統計調査完了に伴う統計調査員、その他の特別職 87 人減によるものとなっています。

151 ページ。一般会計における一般職員の人件費 864 万 1,000 円減は、厚生年金の一元化に伴う負担金率の引き下げによる共済費の減や退職手当特別負担金の減などによるものです。

152 ページ。一般会計にかかる職員数は、平成 28 年度新規採用者 13 人、平成 27 年度中の一般会計転入者 6 人、会計転出者 4 人、退職者 6 人、派遣者 3 人で前年度に比べ 6 人の増となっています。給料及び職員手当につきましては、増減額をそれぞれの事由別に説明した表となっています。

153 ページから 157 ページ。給与及び職員手当の状況をアの職員 1 人当たりの給与からクのその他手当までをそれぞれの区分ごとに示している表です。

158 ページ。債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての、前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書であります。

159 ページ。地方債の前々年度における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書となっていますのでご参照いただきたいと思います。以上が総務部の平成 28 年度一般会計予算概要となっております。ご審議のほどよろしく願いいたします。